

令和3年度

登米市下水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月1日提出〕

宮城県登米市

議案第19号

令和3年度登米市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度登米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	18,200世帯
(2) 年間有収水量	4,565,000 m ³
(3) 主な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	554,183 千円
イ ポンプ施設整備事業	15,000 千円
ウ 処理場施設整備事業	421,139 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、農業集落排水事業運営基金8,022千円を取崩し、委託料及び企業債利息に充てるものとする。

	収	入
第8款 下水道事業収益	3,775,886	千円
第1項 営業収益	814,499	千円
第2項 営業外収益	2,961,387	千円
	支	出
第9款 下水道事業費用	3,720,958	千円
第1項 営業費用	3,316,589	千円
第2項 営業外費用	388,075	千円
第3項 特別損失	1,294	千円
第4項 予備費	15,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額940,110千円は、当年度分損益勘定留保資金884,078千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,032千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入			2,256,834千円
第1項	企業債			1,563,400千円
第2項	国・県補助金			270,955千円
第3項	出資金			377,666千円
第4項	分担金及び負担金			26,178千円
第5項	基金取崩金			18,635千円
		支	出	
第11款	資本的支出			3,196,944千円
第1項	建設改良費			993,322千円
第2項	企業債償還金			2,172,636千円
第3項	基金積立金			30,986千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道使用料等検討業務	令和4年度	1,859千円
佐沼環境浄化センター設備更新工事委託	令和4年度から令和5年度まで	466,000千円
設計・積算システム管理業務委託	令和4年度から令和8年度まで	12,132千円
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給(令和3年度)	令和4年度から令和8年度まで	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償(令和3年度)	令和4年度から令和9年度まで	未償還元金の10%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 公共下水道事業	千円 1,174,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 農業集落排水事業	325,200			
ウ 浄化槽整備事業	63,600			
合 計	1,563,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 160,764 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,579,644千円である。

令和3年2月1日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和3年度登米市下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和3年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	16
5. 令和2年度登米市下水道事業予定損益計算書	17
6. 令和2年度登米市下水道事業予定貸借対照表	18
7. 令和3年度登米市下水道事業予定貸借対照表	20
8. 注記事項	22
9. 収益的収入及び支出見積書	24
10. 資本的収入及び支出見積書	34
11. 損益計算書の推移	38
12. 貸借対照表の推移	39

1. 令和3年度登米市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8	下水道事業収益		3,775,886
	1	営業収益	814,499
		1 下水道使用料	791,649
		2 他会計負担金	22,037
		9 その他営業収益	813
	2	営業外収益	2,961,387
		1 受取利息及び配当金	6
		3 他会計補助金	1,579,644
		4 国・県補助金	4,500
		5 負担金補助金及び補償金	10,429
		6 消費税及び地方消費税還付金	53,103
		7 長期前受金戻入	1,313,288
		99 雑収益	417

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 下水道事業費用			3,720,958
	1 営業費用		3,316,589
		1 管 渠 費	128,924
		2 ポ ン プ 場 費	10,917
		3 処 理 場 費	740,953
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	23,886
		6 業 務 費	70,610
		7 総 係 費	99,409
		8 減 価 償 却 費	2,216,411
		9 資 産 減 耗 費	25,479
	2 営業外費用		388,075
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	387,971
		3 雑 支 出	104
	3 特別損失		1,294
		4 臨 時 損 失	494
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	800
	4 予 備 費		15,000
		1 予 備 費	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			2,256,834
	1 企業債		1,563,400
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,563,400
	2 国・県補助金		270,955
		1 国庫補助金	212,470
		2 県補助金	58,485
	3 出資金		377,666
		1 他会計出資金	377,666
	4 分担金及び負担金		26,178
		1 分担金	13,040
2 負担金		13,138	
5 基金取崩金		18,635	
	1 基金取崩金	18,635	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			3,196,944
	1 建設改良費		993,322
		1 管路整備費	554,183
		2 ポンプ施設整備費	15,000
		3 処理施設整備費	421,139
		4 流域下水道建設費負担金	3,000
	2 企業債償還金		2,172,636
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,168,733
		2 その他の企業債	3,903
	3 基金積立金		30,986
1 基金積立金		30,986	

2. 令和3年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 1,180
減価償却費	2,216,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,619
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 532
長期前受金戻入額	△ 1,313,288
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	387,971
固定資産除却損益 (△は益)	25,479
未収金の増減額(△は増加)	△ 42,328
未払金の増減額(△は減少)	4,538
小計	1,286,919
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 387,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	898,954
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 909,668
無形固定資産の取得による支出	△ 2,728
基金の積立による支出	△ 30,986
基金積立金の取崩による収入	18,635
国・県補助金による収入	246,324
分担金及び負担金による収入	25,966
未収金の増減額(△は増加)	100
未払金の増減額(△は減少)	△ 76,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,564
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,563,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,172,636
他会計からの出資による収入	377,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,570
資金増加額	△ 61,180
資金期首残高	463,904
資金期末残高	402,724

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(1) 20	146	72,849
前 年 度	10	22	183	75,756
比 較	2	(1) △2	△ 37	△ 2,907

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務 手当 (千円)
	本 年 度	3,024	4,378	88
	前 年 度	4,236	4,551	88
	比 較	△ 1,212	△ 173	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地 (千円)
	本 年 度	1,200	1,020	1,264
	前 年 度	2,196	2,020	1,570
比 較	△ 996	△ 1,000	△ 306	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 2,907	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 162,961	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企業職	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,538
	平均給与月額 (円)	328,288
	平均年齢 (歳)	41歳1月
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,955
	平均給与月額 (円)	323,106
	平均年齢 (歳)	39歳1月

明 細 書

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※) (千円)	計 (千円)		
64,481	137,476	23,288	160,764
227,442	303,381	26,305	329,686
△ 162,961	△ 165,905	△ 3,017	△ 168,922

注：(※)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,180	16,746	12,325	1,628
1,180	23,025	16,596	1,932
0	△ 6,279	△ 4,271	△ 304
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
21,628	64,481		
170,048	227,442		
△ 148,420	△ 162,961		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

備 考	
0	令和2年人事院勧告に伴う影響額
1,227	
△ 4,134	会計間の人事異動等に伴う増減
△ 408	令和2年人事院勧告に伴う影響額
△ 162,553	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)	
		行政職	労働職
高 校 卒	150,600	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	1級	6	30.0
	2級	1	5.0
	3級	(1)	(100.0)
		5	25.0
	4級	6	30.0
	5級	1	5.0
	6級	1	5.0
	7級	0	0.0
合計	(1) 20	(100.0) 100.0	
令和2年4月1日現在	1級	7	31.9
	2級	1	4.5
	3級	7	31.9
	4級	5	22.7
	5級	1	4.5
	6級	1	4.5
	7級	0	0.0
		22	100.0

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級		
企業職	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	16	16
比率 (B) / (A) (%)		80.0%	80.0%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)		86.4%	86.4%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有
前 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成27年度）	未償還元金の10%に相当する額	平成28年度から令和2年度まで	—	令和3年度	限度額に同じ	—	—	—
水洗便所及び排水設備改造資金利息補給（平成28年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利息補給	平成29年度から令和2年度まで	—	令和3年度	限度額に同じ	—	—	—
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成28年度）	未償還元金の10%に相当する額	平成29年度から令和2年度まで	—	令和3年度から令和4年度まで	限度額に同じ	—	—	—
自家用電気工作物電気保安業務委託料（佐沼環境浄化センター外28施設）	16,641	平成29年度から令和2年度まで	13,311	令和3年度	3,328	—	—	3,328
水洗便所及び排水設備改造資金利息補給（平成29年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利息補給	平成30年度から令和2年度まで	—	令和3年度から令和4年度まで	限度額に同じ	—	—	—
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成29年度）	未償還元金の10%に相当する額	平成30年度から令和2年度まで	—	令和3年度から令和5年度まで	限度額に同じ	—	—	—
水洗便所及び排水設備改造資金利息補給（平成30年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利息補給	令和元年度から令和2年度まで	—	令和3年度から令和5年度まで	限度額に同じ	—	—	—
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（平成30年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和元年度から令和2年度まで	—	令和3年度から令和6年度まで	限度額に同じ	—	—	—
自家用電気工作物電気保安業務委託料（佐沼環境浄化センター外28施設）（令和元年度追加分）	124	令和2年度	62	令和3年度	62	—	—	62
水洗便所及び排水設備改造資金利息補給（令和元年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利息補給	令和2年度	—	令和3年度から令和6年度まで	限度額に同じ	—	—	—
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和元年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和2年度	—	令和3年度から令和7年度まで	限度額に同じ	—	—	—
下水道事業経営戦略改定業務委託	1,826	—	—	令和3年度	1,815	—	—	1,815
水洗便所及び排水設備改造資金利息補給（令和2年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利息補給	—	—	令和3年度から令和7年度まで	限度額に同じ	—	—	—
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和2年度）	未償還元金の10%に相当する額	—	—	令和3年度から令和8年度まで	限度額に同じ	—	—	—
下水道使用料等検討業務	1,859	—	—	令和4年度	1,859	—	—	1,859
佐沼環境浄化センター設備更新工事委託	466,000	—	—	令和4年度から令和5年度まで	466,000	247,725	218,200	75
設計・積算システム管理業務委託	12,132	—	—	令和4年度から令和8年度まで	12,132	—	—	12,132
水洗便所及び排水設備改造資金利息補給（令和3年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利息補給	—	—	令和4年度から令和8年度まで	限度額に同じ	—	—	—
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和3年度）	未償還元金の10%に相当する額	—	—	令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ	—	—	—

5. 令和2年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)	下水道使用料	716,894	
(2)	他会計負担金	20,175	
(3)	その他営業収益	443	737,512
<hr/>			
2 営業費用			
(1)	管渠費	110,063	
(2)	ポンプ場費	10,877	
(3)	処理場費	658,983	
(4)	流域下水道管理運営費負担金	21,160	
(5)	業務費	59,593	
(6)	総係費	97,481	
(7)	減価償却費	2,352,132	
(8)	資産減耗費	24,830	3,335,119
<hr/>			
営業利益			△ 2,597,607
3 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	35	
(2)	他会計補助金	1,610,478	
(3)	負担金補助金及び補償金	7,198	
(4)	長期前受金戻入	1,404,237	
(5)	退職給付引当金戻入益	4,494	3,026,442
<hr/>			
4 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	419,172	
(2)	雑支出	9,663	428,835
<hr/>			
経常利益			0
5 特別利益			
(1)	その他特別利益	6,080	6,080
<hr/>			
6 特別損失			
(1)	臨時損失	5,028	
(2)	過年度損益修正損	730	
(3)	その他特別損失	156,746	162,504
<hr/>			
7 当年度純利益 (△損失)			△ 156,424
8 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 228,528
9 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 384,952
<hr/>			

6. 令和2年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		780,046	
イ 建物	1,888,316		
減価償却累計額	<u>△ 60,472</u>	1,827,844	
ウ 構築物	58,494,291		
減価償却累計額	<u>△ 1,683,951</u>	56,810,340	
エ 機械及び装置	5,384,120		
減価償却累計額	<u>△ 591,807</u>	4,792,313	
オ 車両運搬具	255		
減価償却累計額	<u>△ 83</u>	172	
カ 工具器具及び備品	5,976		
減価償却累計額	<u>△ 1,405</u>	4,571	
キ 建設仮勘定		37,353	
有形固定資産合計			64,252,639
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		365,900	
イ 電話加入権		17,496	
無形固定資産合計			383,396
(3) 投資その他の資産			
ア 基金		83,506	
投資その他の資産合計			83,506
固定資産合計			64,719,541
2 流動資産			
(1) 現金預金		463,904	
(2) 未収金	91,975		
貸倒引当金	<u>△ 5,709</u>	86,266	
(3) その他流動資産		10	
流動資産合計			550,180
資産合計			<u>65,269,721</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,739,252		
イ その他の企業債	<u>71,514</u>		
企業債合計		24,810,766	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>142,321</u>		
引当金合計		<u>142,321</u>	
固定負債合計			24,953,087
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,168,733		
イ その他の企業債	<u>3,903</u>		
企業債合計		2,172,636	
(2) 未払金		361,410	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	<u>9,228</u>		
引当金合計		9,228	
(4) その他流動負債		<u>140</u>	
流動負債合計			2,543,414
5 繰延収益			
長期前受金		38,643,944	
収益化累計額		<u>△ 1,404,237</u>	
繰延収益合計			37,239,707
負債合計			<u><u>64,736,208</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金(出資金)		<u>306,855</u>	
資本金合計			306,855
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,736		
イ 国・県補助金	519,778		
ウ 他会計繰入金	44,600		
エ その他資本剰余金	<u>17,496</u>		
資本剰余金合計		611,610	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>384,952</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 384,952</u>	
剰余金合計			226,658
資本合計			<u>533,513</u>
負債資本合計			<u><u>65,269,721</u></u>

7. 令和3年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		780,046	
イ 建物	1,888,316		
減価償却累計額	<u>△ 120,138</u>	1,768,178	
ウ 構築物	59,016,507		
減価償却累計額	<u>△ 3,377,596</u>	55,638,911	
エ 機械及び装置	5,663,649		
減価償却累計額	<u>△ 1,032,043</u>	4,631,606	
オ 車両運搬具	255		
減価償却累計額	<u>△ 88</u>	167	
カ 工具器具及び備品	5,976		
減価償却累計額	<u>△ 2,785</u>	3,191	
キ 建設仮勘定		112,780	
有形固定資産合計			62,934,879
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		354,166	
イ 電話加入権		17,496	
無形固定資産合計			371,662
(3) 投資その他の資産			
ア 基金		95,857	
投資その他の資産合計			95,857
固定資産合計			<u>63,402,398</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		402,724	
(2) 未収金	134,203		
貸倒引当金	<u>△ 5,944</u>	128,259	
(3) その他流動資産		10	
流動資産合計			<u>530,993</u>
資産合計			<u><u>63,933,391</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,121,706		
イ その他の企業債	67,385		
企業債合計		24,189,091	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	151,940		
引当金合計		151,940	
固定負債合計			24,341,031
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,180,946		
イ その他の企業債	4,129		
企業債合計		2,185,075	
(2) 未払金		289,741	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	8,696		
引当金合計		8,696	
(4) その他流動負債		140	
流動負債合計			2,483,652
5 繰延収益			
長期前受金		38,866,468	
収益化累計額		△ 2,717,525	
繰延収益合計			36,148,943
負債合計			<u>62,973,626</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金（出資金）		684,521	
資本金合計			684,521
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,736		
イ 国・県補助金	569,544		
ウ 他会計繰入金	44,600		
エ その他資本剰余金	17,496		
資本剰余金合計		661,376	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	386,132		
利益剰余金合計		△ 386,132	
剰余金合計			275,244
資本合計			<u>959,765</u>
負債資本合計			<u>63,933,391</u>

8. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
要支給額	156,874千円	163,949千円
積立金相当額	14,553千円	12,009千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
1,412,702千円	1,246,013千円

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	258,326	225,852	186,072	68,044	4,240	742,534
営業費用	954,259	948,351	1,108,818	213,907	6,803	3,232,138
営業損益	△ 695,933	△ 722,499	△ 922,746	△ 145,863	△ 2,563	△ 2,489,604
経常損益	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	21,424,491	19,522,687	21,421,841	1,503,841	60,531	63,933,391
セグメント負債	21,061,238	19,241,939	21,116,256	1,497,203	56,990	62,973,626
その他の項目						
一般会計繰入金 (収益的収入)	463,837	473,335	521,988	138,220	4,301	1,601,681
(資本的収入)	170,031	130,719	64,339	0	12,577	377,666
減価償却費	692,567	671,369	781,518	65,876	5,081	2,216,411
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	259	267	580	68	6	1,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	590,395	125,167	101,702	93,859	1,273	912,396

IV その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として9,228千円を使用する見込みである。

9. 収益的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 下水道事業収 益			千円 3,775,886	千円 3,958,441	千円 △ 182,555
	1 営業収益		814,499	810,606	3,893
		1 下水道使用料	791,649	788,582	3,067
		2 他会計負担金	22,037	21,581	456
		9 その他の営業収益	813	443	370
	2 営業外収益		2,961,387	3,141,791	△ 180,404
		1 受取利息及び配当金	6	35	△ 29
		3 他会計補助金	1,579,644	1,666,363	△ 86,719
		4 国・県補助金	4,500	0	4,500
		5 負担金補助金及び補償金	10,429	7,198	3,231
		6 消費税及び地方消費税還付金	53,103	61,007	△ 7,904
		7 長期前受金戻入	1,313,288	1,407,188	△ 93,900
		99 雑収益	417	0	417
	3 特別利益		0	6,044	△ 6,044
		9 その他の特別利益	0	6,044	△ 6,044

及び支出見積書

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道使用料	791,649	下水道使用料 調定件数 218,400件 調定水量 4,565,000m ³	791,649
1 雨水処理負担金	22,037	雨水処理負担金	22,037
2 手数料収益	813	排水設備等工事業者登録手数料 責任技術者登録手数料 督促手数料	600 195 18
1 預金利息	5	普通預金利息	5
2 基金利息	1	農業集落排水事業運営基金利息	1
1 他会計補助金	1,579,644	他会計補助金	1,579,644
1 国庫補助金	4,500	社会資本整備総合交付金	4,500
1 負担金	7,429	涌谷町生栄巻地区農業集落排水事業負担金	7,429
3 補償金	3,000	公共樹移設補償金	3,000
1 消費税及び地方消費税還付金	53,103	消費税還付金 地方消費税還付金	41,421 11,682
1 長期前受金戻入	1,313,288	受贈財産評価額 受益者分担金及び負担金 国・県補助金 他会計補助金 その他長期前受金	3,680 97,559 917,643 259,373 35,033
9 その他雑収益	417	パンフレット作成経費等助成金 公用車車両広告掲載料	321 96
1 その他特別利益	0		

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 下水道事業費			千円 3,720,958	千円 4,063,319	千円 △ 342,361
	1 営業費用		3,316,589	3,460,989	△ 144,400
		1 管 渠 費	128,924	123,318	5,606
		2 ポンプ場費	10,917	11,959	△ 1,042
		3 処 理 場 費	740,953	735,888	5,065

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 光 熱 水 費	3,491	マンホールポンプ施設電気料等	3,491
15 通 信 運 搬 費	8,928	マンホールポンプ施設通報電話料	8,928
17 委 託 料	63,111	管路維持管理業務等	22,925
		マンホールポンプ施設維持管理業務	26,301
		公共枿移設業務	3,000
		下水道管路点検調査診断業務	9,000
		下水道台帳管理業務	1,885
19 賃 借 料	578	管路敷地借上げ料	407
		緊急通報専用線電柱共架料	171
20 修 繕 費	13,700	マンホールポンプ施設修繕	13,700
23 路 面 復 旧 費	9,000	マンホール調整・路面補修	9,000
24 動 力 費	28,555	マンホールポンプ施設電力料等	28,555
26 材 料 費	1,541	公共枿関連部材等	1,541
35 公 課 費	20	電波利用料	20
13 光 熱 水 費	49	水道料金・下水道使用料	49
15 通 信 運 搬 費	192	通報装置電話料	192
17 委 託 料	4,211	維持管理業務	3,344
		電気工作物保安管理業務等	867
20 修 繕 費	500	修繕料	500
24 動 力 費	5,940	電力料	5,940
34 保 険 料	25	火災保険料	25
1 職 員 給 与 費	40,601	一般職員 6名	
		給料	21,529
		手当	9,635
		(うち通勤手当)	393
		法定福利費	6,182
		退職手当組合負担金	3,255
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 費	3,308	賞与等引当金繰入額	3,308
6 旅 費	27	普通旅費	27
11 備 消 品 費	449	事務用品等	449
12 燃 料 費	184	公用車燃料	184
13 光 熱 水 費	3,064	電気料・水道料金・下水道使用料・ガス代	3,064

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		4 流域下水道管理 運営費負担金	23,886	23,275	611
		6 業務費	70,610	69,832	778
		7 総係費	99,409	113,749	△ 14,340

節		金額	説明	千円
区分	千円			
14	印刷製本費	182	法定検査通知用ハガキ印刷代等	182
15	通信運搬費	1,729	通報装置電話料・郵便料	1,729
17	委託料	545,357	佐沼環境浄化センター維持管理業務等 豊里浄化センター維持管理業務等 大関浄化センター維持管理業務等 津山浄化センター維持管理業務等 迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 農業集落排水処理施設機能強化計画概要書作成業務 浄化槽保守点検業務等	147,602 49,357 16,392 20,243 16,600 7,714 41,006 10,857 66,839 25,231 9,000 134,516
18	手数料	12,916	法定点検手数料	12,916
19	賃借料	27	高速道路利用料等	27
20	修繕費	42,760	佐沼環境浄化センター汚泥脱水機修繕 佐沼環境浄化センター汚泥供給ポンプ等修繕 公共下水道処理場修繕 農業集落排水処理場修繕 浄化槽修繕 公用車修繕	10,000 16,000 7,500 7,500 1,650 110
24	動力費	89,886	電力料	89,886
31	会費負担金	80	地域環境資源センター負担金等	80
34	保険料	293	火災保険料 公用車任意保険	267 26
35	公課費	90	環境保全協力金	90
32	負担金	23,886	迫川流域下水道維持管理負担金	23,886
1	職員給与費	8,458	一般職員 1名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	4,410 1,932 86 1,364 752
2	賞与等引当金繰入額	722	賞与等引当金繰入額	722
6	旅費	9	普通旅費	9
15	通信運搬費	185	郵便料	185
17	委託料	61,236	下水道使用料徴収事務委託料	61,236
1	職員給与費	55,003	一般職員 9名 給料 手当 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金	28,724 12,805 789 8,575 4,899

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	2,216,411	2,358,138	△ 141,727

節		金額	説明	千円
区分	千円			
2	賞与等引当金繰入	4,666	賞与等引当金繰入額	4,666
3	報酬	146	上下水道事業運営審議会委員報酬	146
6	旅費	374	普通旅費 費用弁償	338 36
7	退職給付費	9,619	退職給付引当金繰入額	9,619
9	報償費	2,468	受益者負担金一括奨励金・報奨金	2,468
11	備用品費	972	事務用品等	972
12	燃料費	240	公用車燃料 庁舎暖房燃料	114 126
13	光熱水費	687	庁舎電気料 庁舎水道料	370 317
14	印刷製本費	838	封筒・納付書等印刷代 決算書印刷代	504 334
15	通信運搬費	822	電話料・郵便料	822
16	広告料	523	下水道事業啓蒙用品 視察・見学用パンフレット	176 347
17	委託料	12,325	企業会計システム保守委託等 機器管理業務 ホームページ保守委託 下水道事業経営戦略改定業務委託 下水道使用料等検討業務委託 下水道処理区域管理データ作成業務委託	2,191 498 440 1,815 6,325 1,056
18	手数料	940	コンビニ収納手数料等	940
19	賃借料	1,524	電子入札システム使用料 高速道路利用料等	1,514 10
20	修繕費	88	公用車修繕	88
28	研修費	212	内部研修講師謝礼 旅費	50 162
29	食糧費	8	来客賄	8
30	厚生費	313	検診委託	313
31	会費負担金	460	研修受講負担金 日本下水道協会負担金等	322 138
34	保険料	39	公用車任意保険 公用車自賠責保険	13 26
35	公課費	7	公用車重量税	7
36	補助金	6,250	水洗便所改造融資あっせん利子補給金 宅内排水設備設置工事費補助金	250 6,000
41	貸倒引当金繰入	885	貸倒引当金繰入額	885
51	有形固定資産減価償却費	2,201,949	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	59,666 1,693,645 447,253 5 1,380

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		9 資産減耗費	25,479	24,830	649
	2 営業外費用		388,075	429,290	△ 41,215
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	387,971	429,250	△ 41,279
		3 雑支出	104	40	64
	3 特別損失		1,294	158,040	△ 156,746
		4 臨時損失	494	494	0
		5 過年度損益 修正損	800	800	0
		6 その他 特別損失	0	156,746	△ 156,746
	4 予備費		15,000	15,000	0
		1 予備費	15,000	15,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
52 無形固定資産 減価償却費	14,462	施設利用権減価償却費	14,462
61 固定資産 除却費	25,479	機械及び装置除却費	25,479
1 企業債利息	387,471	建設事業債利息 災害復旧事業債利息	386,480 991
2 その他借入金 利息	500	一時借入金利息	500
9 その他雑支出	104	還付加算金等	104
1 臨時損失	494	汚泥放射能検査	494
1 下水道料金 減額分	800	過誤納還付金	800
1 その他 特別損失	0		
1 予備費	15,000	予備費	15,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 2,256,834	千円 2,412,022	千円 △ 155,188
	1 企業債		1,563,400	1,671,400	△ 108,000
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,563,400	1,671,400	△ 108,000
	2 国・県補助金		270,955	360,912	△ 89,957
		1 国庫補助金	212,470	234,927	△ 22,457
		2 県補助金	58,485	125,985	△ 67,500
	3 出資金		377,666	308,097	69,569
		1 他会計出資金	377,666	308,097	69,569
	4 分担金及び 負担金		26,178	32,342	△ 6,164
		1 分担金	13,040	15,098	△ 2,058
		2 負担金	13,138	17,244	△ 4,106
	5 基金取崩金		18,635	39,271	△ 20,636
		1 基金取崩金	18,635	39,271	△ 20,636

及び支出見積書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 建設事業債	1,563,400	下水道事業債 資本費平準化債	687,400 876,000
1 国庫補助金	212,470	社会資本整備総合交付金 浄化槽市町村整備推進事業交付金	185,490 26,980
1 県補助金	58,485	農業集落排水事業費補助金 農業集落排水整備推進交付金	27,500 30,985
1 他会計出資金	377,666	他会計出資金	377,666
1 受益者分担金	13,040	農業集落排水事業受益者分担金 浄化槽整備推進事業受益者分担金	6,116 6,924
1 受益者負担金	13,138	公共下水道事業受益者負担金 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	9,225 3,913
1 基金取崩金	18,635	農業集落排水事業運営基金取崩金	18,635

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 3,196,944	千円 3,384,338	千円 △ 187,394
	1 建設改良費		993,322	1,150,088	△ 156,766
		1 管路整備費	554,183	641,085	△ 86,902
		2 ポンプ施設整備費	15,000	0	15,000
		3 処理施設整備費	421,139	506,403	△ 85,264
		4 流域下水道建設費負担金	3,000	2,600	400
	2 企業債償還金		2,172,636	2,184,235	△ 11,599
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,168,733	2,180,385	△ 11,652
		2 その他の企業債	3,903	3,850	53
	3 基金積立金		30,986	50,015	△ 19,029
		1 基金積立金	30,986	50,015	△ 19,029

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 工事請負費	465,600	迫町大東地区雨水排水路築造工事等 汚水管渠築造工事（公共 迫・中田地区） 汚水管渠築造工事（特環 石越・南方地区） マンホールポンプ更新工事	219,600 186,000 33,000 27,000
3 調査設計費	3,000	測量設計業務	3,000
4 事務費	20,583	職員給与費（一般職員2名） 給料 手当等 （うち通勤手当） 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	17,605 8,154 5,382 137 2,678 1,391 2,978
5 補償費	65,000	物件移転補償	65,000
1 工事請負費	15,000	迫中継ポンプ場更新工事	15,000
1 工事請負費	376,360	処理場施設更新工事（公共・特環・農集） 浄化槽整備工事	278,000 98,360
3 調査設計費	22,400	設計資料作成業務	22,400
4 事務費	22,379	職員給与費（一般職員3名） 給料 手当等 （うち通勤手当） 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	20,636 10,032 5,787 223 3,105 1,712 1,743
6 負担金	3,000	宮城県建設事業市町村負担金（迫川流域）	3,000
1 建設事業債	2,168,733	建設改良企業債（財務省） 建設改良企業債（地方公共団体金融機構） 建設改良企業債（その他）	953,743 640,035 574,955
3 その他の企業債	3,903	災害復旧事業債（財務省）	3,903
1 基金積立金	30,986	農業集落排水事業運営基金積立金	30,986

11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和2年度 当初	B 令和3年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	A 営業収益	738,918	742,534	3,616	0.5%
2	1 下水道使用料	716,894	719,684	2,790	0.4%
3	2 他会計負担金	21,581	22,037	456	2.1%
4	3 その他営業収益	443	813	370	83.5%
5	B 営業費用	3,377,626	3,232,138	△ 145,488	-4.3%
6	1 管渠費	112,156	117,254	5,098	4.5%
7	2 ポンプ場費	10,877	9,929	△ 948	-8.7%
8	3 処理場費	674,198	678,789	4,591	0.7%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	21,160	21,715	555	2.6%
10	5 業務費	64,236	65,024	788	1.2%
11	6 総係費	112,031	97,537	△ 14,494	-12.9%
12	7 減価償却費	2,358,138	2,216,411	△ 141,727	-6.0%
13	8 資産減耗費	24,830	25,479	649	2.6%
14	C 営業利益 (A-B)	△ 2,638,708	△ 2,489,604	149,104	5.7%
15	D 営業外収益	3,080,784	2,908,276	△ 172,508	-5.6%
16	1 受取利息及び配当金	35	6	△ 29	-82.9%
17	2 他会計補助金	1,666,363	1,579,644	△ 86,719	-5.2%
18	3 国・県補助金	0	4,500	4,500	皆増
19	4 負担金補助金及び補償金	7,198	10,429	3,231	44.9%
20	5 長期前受金戻入	1,407,188	1,313,288	△ 93,900	-6.7%
21	6 雑収益	0	409	409	皆増
22	E 営業外費用	442,076	418,672	△ 23,404	-5.3%
23	1 支払利息	429,250	387,971	△ 41,279	-9.6%
24	2 雑支出	12,826	30,701	17,875	139.4%
25	F 経常利益 (C+D-E)	0	0	0	0.0%
26	G 特別利益	6,044	0	△ 6,044	皆減
27	H 特別損失	157,926	1,180	△ 156,746	-99.3%
28	I 当年度純利益 (F+G-H)	△ 151,882	△ 1,180	150,702	99.2%
29	J 前年度繰越利益剰余金	0	△ 384,952	△ 384,952	皆減
30	K 当年度末未処分利益剰余金	△ 151,882	△ 386,132	△ 234,250	-154.2%

12. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項目	A 令和2年度 当初	B 令和3年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	64,777,934	63,402,398	△ 1,375,536	-2.1%
2	有形固定資産	64,309,671	62,934,879	△ 1,374,792	-2.1%
3	土地	790,015	780,046	△ 9,969	-1.3%
4	建物	1,827,948	1,768,178	△ 59,770	-3.3%
5	構築物	56,849,718	55,638,911	△ 1,210,807	-2.1%
6	機械・装置	4,837,226	4,631,606	△ 205,620	-4.3%
7	車両運搬具	172	167	△ 5	-2.9%
8	工具・器具・備品	4,592	3,191	△ 1,401	-30.5%
9	建設仮勘定	0	112,780	112,780	皆増
10	無形固定資産	384,756	371,662	△ 13,094	-3.4%
11	投資その他の資産	83,507	95,857	12,350	14.8%
12	流動資産	441,568	530,993	89,425	20.3%
13	現金預金	304,954	402,724	97,770	32.1%
14	未収金	137,259	134,203	△ 3,056	-2.2%
15	貸倒引当金	△ 645	△ 5,944	△ 5,299	-821.6%
16	その他流動資産	0	10	10	皆増
17	資産合計(1+12)	65,219,502	63,933,391	△ 1,286,111	-2.0%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	25,103,894	24,341,031	△ 762,863	-3.0%
19	企業債	24,949,799	24,189,091	△ 760,708	-3.0%
20	退職給付引当金	154,095	151,940	△ 2,155	-1.4%
21	流動負債	2,546,387	2,483,652	△ 62,735	-2.5%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,172,501	2,185,075	12,574	0.6%
23	未払金	364,345	289,741	△ 74,604	-20.5%
24	賞与等引当金	9,411	8,696	△ 715	-7.6%
25	その他流動負債	130	140	10	7.7%
26	繰延収益	37,188,061	36,148,943	△ 1,039,118	-2.8%
27	長期前受金	37,188,061	36,148,943	△ 1,039,118	-2.8%
28	負債合計(18+21+26)	64,838,342	62,973,626	△ 1,864,716	-2.9%
29	資本金	308,097	684,521	376,424	122.2%
30	繰入資本金(出資金)	308,097	684,521	376,424	122.2%
31	剰余金	73,063	275,244	202,181	276.7%
32	資本剰余金	567,415	661,376	93,961	16.6%
33	受贈財産評価額	29,736	29,736	0	0.0%
34	国・県補助金	474,796	569,544	94,748	20.0%
35	他会計繰入金	0	44,600	44,600	皆増
36	その他資本剰余金	62,883	17,496	△ 45,387	-72.2%
37	利益剰余金(△欠損金)	△ 494,352	△ 386,132	108,220	21.9%
38	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 494,352	△ 386,132	108,220	21.9%
39	資本合計(29+31)	381,160	959,765	578,605	151.8%
40	負債・資本合計	65,219,502	63,933,391	△ 1,286,111	-2.0%